

令和4年度第1回高知県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会 議事概要

- 1 日 時 令和4年11月1日(火)16時00分～17時10分
- 2 場 所 高知県人権啓発センター 6階ホール
- 3 出席者 委員20名中16名が出席（代理出席5名を含む）
- 4 議事等
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - ①令和2年度採択事業（令和2年度～4年度事業）による2年半の取組の総括について
 - ②令和5年度以降の取組について
 - ③県内の雇用情勢等について
 - (3) 閉会
- 5 内 容
 - (1) 令和2年度採択事業（令和2年度～4年度事業）による2年半の取組の総括について
 - (2) 令和5年度以降の取組について
 - 事務局（事業担当課）から（1）、（2）について説明
 - 質疑応答
 - （委員）
 - ・オンラインでの就職活動が定着するなかで、首都圏の企業が早い時期から採用活動を行うため、地方の国公立大学卒業生の県内就職率が大きく落ちこんでいるという話を県外の関係者から聞いた。高知県内でも同様に、学生の県外への流出は大きな課題であり、何か対策を講じる必要があると思うが。
 - （事務局）
 - ・オンラインでの就職活動は便利な反面、選考辞退が発生するなど、採用につながらないケースも多いことが全国的な課題であると考えている。高知県としても、オンラインでの就職活動からしっかり採用につなげられるよう、企業向けセミナーの充実など取組を強化し、県内企業の採用力の向上を図りたいと考えている。
 - （委員）
 - ・ここ最近の本学卒業生の「県内出身者率」と「県内就職率」を比較したとき、おおむね2～3%程度「県内就職率」が低くなることが多いが、令和2年度は「県内就職率」が7.7%低かった。これは、新型コロナの影響でオンライン面接を行うようになり、旅費をかけずに手軽に県外企業の面接に参加できるようになったことや、県外企業の採用活動時期が早かったことなどが要因であると考えている。
 - ・こういった状況を踏まえて、県内企業と学生が接する機会を増やしたり、高知工科大学と連携を図ることにより、学生の県内就職率の向上に努めている。

(委員)

- ・資料4の1ページ目の士業養成事業について、内容を具体的にお聞きしたい。
また、働き方改革推進支援センターとの違いは何か教えていただきたい。

(事務局)

- ・現在も県内企業の働き方改革の推進を支援する事業を行っているが、事業終了後、企業での継続的な取組につながりづらいという課題がある。そこで、県内の社労士や中小企業診断士等の士業の方に「働き方改革コンサルタント」としてのノウハウを学ぶ研修を受けていただき、そういった方々が各企業に対して、働き方改革の伴走支援を行う体制構築を目指す事業を考えている。
- ・働き方改革推進支援センターでは、ワークライフバランスの推進や働き方改革関連法に基づく就業規則の改正などの相談を受けているが、働き方改革を企業と一緒に進めていくような踏み込んだ支援は行っていないため、そこが違いであると考ええる。

(委員)

- ・デジタル化については、システム等の開発など習得する技能のレベルが高いと思うが、そのあたりはどのように考えているか。

(事務局)

- ・プログラミングを含めた内容になるため、非常に高度な学習になる。単純にプログラミングだけを学んでも、実践的な力がないと就職につながっていかないので、そういった力が身につくような講座内容とし、県内企業とのマッチングにつなげていきたいと考えている。

(委員)

- ・一定の基礎知識がある方向けの応用編という理解で良いか。

(事務局)

- ・基礎知識をもっている方というより、学習意欲や就職意欲の高い方に受講いただきたいと考えている。講座は約半年の長期のものになるため、高い意欲を持って継続的に学習していただく必要がある。そういった視点で、受講生を選考したい。

(委員)

- ・建設業については、令和5年度から新たに地域活性化雇用創造プロジェクト事業に加わるという認識でよろしいか。

(事務局)

- ・そのとおり。現在、建設業活性化プランの検証委員会を立ち上げており、そういった場で専門家の方々にも意見をお伺いしながら、人材確保やICTの取組を進めていきたい。

(オブザーバー)

- ・当社には都市部のマネジメント人材を地域につなぐ情報管理システムがあるので、ニーズがある場合には、ぜひお声がけいただきたい。

(3) 県内の雇用情勢等について

○県の雇用情勢について高知労働局から説明、意見交換

(高知労働局)

- ・令和4年9月の有効求人倍率は1.23倍(前年同月1.07倍)、正社員の有効求人倍率は0.84倍(前年同月0.78倍)といずれも前年同月を上回っている。高知労働局としては、雇用失業情勢は改善の動きが見られるものの、引き続き新型コロナの雇用に与える影響を注視する必要があると考えている。
- ・新規求職者数については、2,462件と前年同月と比較すると減少している。新規求人数は5,697件と前年同月と比較すると増加している。なお業種別で見ると、宿泊業・飲食サービス業、卸売・小売業などで伸びがみられている。
- ・職種別の求人倍率で見ると、サービス、保安、生産工程、建設などの職種の求人倍率が特に高くなっており、職種によって偏りがみられる状況である。
- ・人材開発支援助成金を紹介させていただく。これは、企業内での人材育成に関する訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度である。「人への投資」をより強化するため、令和4年度から6年度までの期間限定で「人への投資促進コース」が創設されており、定額制の訓練や高度なデジタル人材の育成など5つの助成メニューを新設している。地域活性化雇用創造プロジェクトの事業においても活用可能と考えるので、ぜひ活用をご検討いただきたい。

(4) その他

(事務局)

- ・本事業の応募にあたり、企画提案書を作成し厚生労働省に提出する必要があり、提出前には委員の皆さまに内容を確認いただきたいと考えている。確認方法については、改めてご連絡させていただく。

以上